

## 上半身脱衣を伴わない健康診断を

会派に所属しない議員  
川口 良江



**問（議員）** 本市では、小・中学校の健康診断が上半身脱衣で行われており、子どもたちの人権やプライバシーを侵害していると考ええる。脊柱側弯症は、上半身脱衣でないと見落とすおそれがあるとのことであるが、脊柱側弯症の有無は視診だけに頼らず、モアレ検査を導入すべきと考えるがどうか。また、検査を導入した場合の費用はどのくらいか。

**答（市側）** 本市の健康診断は、会場に着衣で入り、他の児童・生徒から見られないよう1人ずつ着替えを診察するなど、児童・生徒の心情を踏まえた配慮を行いながら実施している。正確かつ適切な診察・検査で疾患を早期発見し、治療につなげることが子どもたちにとって最も重要と考え、上半身脱衣での健康診断を行っている。なお脊柱側弯症検査は、現行の健康診断で正確に実施できているため、モアレ検査導入は検討しておらず、費用も把握していない。

その他の  
一般質問

行政職員に対する人権研修

## 放課後児童クラブの民間委託選定は

日本共産党  
二階堂 恵子



**問（議員）** 長岡第四小学校の放課後児童クラブの民間委託は、本市で初めて株式会社への委託が決定された。当該法人は、他市で4月開所までに指導員をそろえられず、指定管理を取り消されたと聞く。委託先を選定する際、他市の事例は考慮したのか。また、他市のように指導員が決まらない場合はどうするのか。

**答（市側）** 今回の委託先の選定は、適正な運営が効果的・効率的に行われるかを総合的に審査するため、公募型の企画競争方式を採用し、総合得点が最も高かった当該法人に運営を委託することとなった。他市における指定管理の取り消しについては、その後、指定取消処分を取り消しが実施されており、今回の業務委託に影響を与えるものではない。現在、仕様書に基づき、引継ぎ職員の選定が報告されており、職員体制の整備は問題なく進んでいる。

その他の  
一般質問

長岡公園の再整備について／加齢性難聴者の補聴器補助制度を／まちなかや散歩道にベンチを



一  
般  
質  
問

一  
般  
質  
問

一  
般  
質  
問

12月定例会では、18名の議員が行政全般について、市長などの執行機関に対し、さまざまな角度から質問しました。  
ここでは、その質問の一部を掲載します。

一般質問ってなに？

一般質問とは、本市の行政事務全般について、議員が疑問に思ったことなどを質問することです。議案とは何ら関係なく、自由に質問できることが特徴です。  
ぜひ、傍聴にもお越しください。



## 市役所新庁舎の規模縮小を

会派に所属しない議員  
小谷 宗太郎



**問（議員）** 新庁舎は、市役所業務のデジタル化の推進として、書かない・待たない・行かなくてよい市役所をうたっている。しかし、市役所は、コンビニや貸館・貸部屋事業、保健センターなどが集まる施設となっている。コロナ禍のため、第2期工事を中止し、新庁舎から不特定多数が入りうる施設を排除し、規模を縮小すべきと考えるがどうか。

**答（市側）** 新庁舎では、コロナ禍で人々が集うことを制限するといった局面でも、空調換気機能を備えており、十分に感染拡大防止ができる施設だと考える。1期庁舎は、各種デジタル機器の導入や、窓口関連部署の集約により、転入手続きなどを行う来庁者の庁舎内の滞在時間の短縮などが実現できる。2期庁舎完成後は、人や情報が集まり交流する機能が発揮され、にぎわいあるまちづくりの拠点の実現を期待し、計画どおり2期庁舎整備に移りたい。

その他の  
一般質問

竹林と孟宗畑について／公共施設への太陽光発電装置の設置について

## 今後の重層的支援の組織体制は

平成西山クラブ  
白石 多津子



**問（議員）** 核家族化や価値観の多様化が進む中、社会的な孤立が進み、暮らしていく上での課題が複雑に絡み合い、8050問題など複合的な課題となっている。これらの課題に対応するためには各分野の縦割りの法制度などでは対応が難しいため、社会福祉法で重層的支援体制整備事業が創設されたが、事業実施に向けた組織体制はどうか。

**答（市側）** 来年度から、重層的支援体制整備事業の中核を担う事務局の設置を考えている。事務局には、統括機能としてのコーディネーター役や、福祉や教育分野などの専門職を配置し、分野を横断する課題にも対応できる体制をとりたい。また、その事務局と社会福祉課が所管する地域福祉部門を一つの組織にまとめることで、地域福祉に係る諸事業のほか、関係機関、庁内の他部局との連携を促進できるものにしたいと考えている。

その他の  
一般質問

男女共同参画の推進について

## ～この言葉ってどういう意味？～ 語句解説コーナー



### 脊柱側弯症

脊柱（背骨）がねじれを伴って左右に曲がる症状のことです。早期に発見し、適切な治療や経過観察を行うことで重症化を予防できることから、児童・生徒の健康診断として検診の実施が義務付けられており、この検査方法の1つにモアレ検査があります。

モアレ検査は、3Dスキャナーで背中を撮影することで、体の背面の高さや形状が地図の等高線のような縞状の線（モアレ縞）として生成されます。モアレ縞が、左右非対称であれば脊柱側弯症の疑いがあると診断されるものです。

### 重層的支援体制整備事業

地域住民が抱える課題が複雑化・複合化する中、子ども・障がい者・高齢者・生活困窮者といった今までの分野別の支援体制では対応できない課題があります。今までの相談支援などの取り組みを生かしつつ、地域住民の複雑化・複合化した支援ニーズに対応する包括的な支援体制を構築するため「属性を問わない相談支援」「参加支援」「地域づくりに向けた支援」を一体的に実施するものです。

## 妊娠期からの子育て支援は

公明党  
石井 啓子



**問（議員）** 国では、支援が手薄な0歳児から2歳児に焦点を当て、妊娠時からの伴走型支援を一体的に実施するため、妊娠・出産時に10万円相当を給付し、経済的負担を軽減する出産・子育て応援交付金が創設された。本市の妊娠届時からの子育て支援については、相談体制が整えられ、伴走型支援をきめ細かく行っていると認識しているが現状はどうか。また、経済的な支援は、これまでの取り組みを生かしながら、全ての妊婦・子育て家庭に寄り添った、さらなる支援をどう考えるがどうか。

**答（市側）** 本市における伴走型支援としては、子育てコンシェルジュ事業として、妊娠期から子育て期の切れ目ない支援を実施している。また、経済的支援については、事業の趣旨に沿いながら効果的、効率的に実施することが必要であると考え、事業の詳細を把握し、必要な準備を速やかに進めたい。

その他の  
一般質問

新竹寿苑に関して／健康づくり事業に関して／子宮頸がん9価HPVワクチンに関して

## さらなる市税の納税機会の確保を

輝 (かがやき)  
進藤 裕之

## 納税機会の確保を!

**問 (議員)** 市税の収納率向上を図るためには、納期限内の納付や、滞納時に早期納付が出来るよう取り組むことが重要な観点だと考える。しかし、納期限を過ぎた納付書で納付しようとしても納付できず、督促状の送付を待つて納付したという話を聞く。納付書でいつでも支払えるようにし、納税機会を確保することが必要と考えるがどうか。

**答 (市側)** 令和5年4月から地方税共通納税システムが稼働し、全国どこでも金融機関でも納税が可能となるほか、クレジットカードでの納税も可能となり、利便性が向上する。一方で納期限後の納付書で納付できない要因は、督促手数料70円を賦課する督促手数料制度にある。市民の不便さの解消や納税機会を確保・拡充するため、督促手数料制度の廃止を検討しており、必要な条例改正に向けて準備を進めているところである。

## 東ポンプ場の跡地活用は

会派に所属しない議員  
富岡 浩史



**問 (議員)** 長岡京市公共施設等再編整備構想2021には、「令和8年度を目標に東ポンプ場を廃止し、解体整備を実施する予定」であり、「跡地活用に関しては、東部地域の防災機能を兼ね備えた施設を整備する方針で検討」とある。現在、どのような施設整備を検討しているのか。

**答 (市側)** 市東部地域、特に小畑川以東に防災拠点が必要だと考えており、東ポンプ場跡地は、防災フェースフリーの視点での整備・活用を考えている。災害時には地域住民が一時避難場所として活用できる防災拠点として、日常時には子ども達が遊べる公園のような施設や、体育館のようなスポーツ施設など、地域住民が集える拠点、あるいは人々の憩いと安らぎの空間として利用できるような施設を想定している。詳細は今後検討を進め、地域住民の方の意見を聞きながら、よりよい施設を整備したい。

障がい児 (者) 福祉行政に関して / 摂食障害に関して  
その他の一般質問

## 安心して利用できる介護保険制度を

日本共産党  
住田 初恵



**問 (議員)** 現在、国では、介護保険サービスの利用者負担割合を2割や3割負担とする対象者の拡大や、要介護1、2の訪問介護や通所介護を介護給付から外すことなどを審議している。物価上昇の影響もあり、利用料が上がれば、今までと同じサービスが利用できるできなくなるという声も聞く。安心して利用できる制度として存続できるように、国に対し、反対の声を上げるべきと考えるがどうか。

**答 (市側)** 現在、国で議論されている介護保険制度の見直しは、高齢者の急増と現役世代の減少という人口構造の変化の中で、財源や人材の確保が厳しくなる予想を見据えた検討だと認識している。特に給付と負担の観点から制度の持続可能性を確保するため、世代間などの公平性を担保し、急激な保険料の負担増とならないよう配慮しつつ、負担能力に応じた、皆が支え合う観点は重要だと考えている。

## 地域と連携した農業体験学習を

平成自民クラブ  
中小路 貴司



**問 (議員)** 小・中学校で地域の農業を体験し、取り組みや課題について知ることが重要であることは言うまでもない。農ある暮らしをあらゆる視点で学び、食、農、環境に関して、地域と学校が共有できる取り組みの充実が一層求められる。市教育委員会でも取り組んでいる地域と連携した農業体験活動は、どのようなものがあるのか。

**答 (市側)** 農業体験は、食育や環境教育といった観点からも、自然や生物に対する理解を深め、生命の尊さ、食の大切さを学ぶ上で、教育的効果が高い取り組みである。例えば、長岡第五小学校では西代里山公園の田んぼで稲作体験をし、実際に田植えをされている方から仕事内容を聞くなど、地域の方の協力を得ながら、各校で体験活動に取り組んでいる。今後も体験活動を充実させ、地域と連携しながら継続的に実施できるよう取り組んでいきたい。

めざせ! 「農」にもやさしいゼロカーボンシティに関して  
その他の一般質問

第8波への対応について / 物価高騰に対する介護・福祉事業者への支援について / 保育所増設について / 介護ヘルパー・ケアマネジャーの確保  
その他の一般質問

## 総合的な空き家対策の推進は

会派に所属しない議員  
西條 利洋



**問（議員）** 他市の空き家対策では、地域の交流拠点や保育施設、高齢者施設など公益的に利用するものに対する空き家地域利用応援制度がある。この制度は、初期費用や維持費用、リノベーションの補助など、放置されている空き家の利活用促進を目的として、さまざまな費用の補助を行う助成制度であるが、本市でも導入してはどうか。

**答（市側）** 平成30年の住宅・土地統計調査や令和2年度の空き家の把握調査では、全国的に空き家が増加傾向にある中、本市の空き家は、一定民間による流通が進んでおり、空き家が増加していない。また、提供する側の空き家バンクの登録数は、本市では1件しかない。こうした現状から、利活用に助成して促進を促すより、まずは、空き家の所有者から情報提供を促すことにインセンティブを与えるような施策について検討していくことが必要と考える。

その他の  
一般質問

ふるさと納税／案内標識整備

## 特別支援教育への理解啓発は

輝（かがやき）  
大伴 壘



**問（議員）** 自分の子どもの発達に不安や心配があることは、特別なことではない。発達障がいへの理解が広がり、困り事に対する適切な環境や対処がとられることで、当事者だけでなく、多くの人にとって過ごしやすい社会につながると考える。全ての保護者へ特別支援教育の理解啓発を行うために、乳幼児健診などで説明する機会を設けてはどうか。

**答（市側）** 特別支援教育への理解啓発として、乳幼児健診時には、疾病の早期の発見・支援に加え、保護者が前向きに子育てできるような情報提供を行っている。また、小学校の入学前説明会では、特別支援教育などの説明を行い、学習面や生活面で気づきがあれば相談するよう呼び掛けている。この他にも中学校の入学式などでも説明を行っている。今後、保護者が必要を感じたときに気軽に相談できるように、いろいろな機会を通じて啓発に努めたい。

その他の  
一般質問

地域公共交通について／不登校支援について

## せいがん ちんじょう 請願・陳情って知っていますか？

### 《請願・陳情とは》

請願と陳情は市民の皆さんが市政全般について、**意見や要望**を述べることでできる一つの方法です。

市議会は、提出された請願や陳情の内容を審査し、その趣旨が認められた場合は、関係機関に送付し、その実現を求めます。

\* 指定様式は、議会事務局のホームページに用意しています。

### 《提出方法》

○ 請願・陳情の提出には市の**指定様式**を使い、邦文、横書きで請願・陳情の趣旨と理由、提出年月日、提出者の住所などを記入の上、署名または記名押印をしてください。

○ **請願**には紹介議員1名以上が必要です。

○ 署名簿を提出する場合、住所は地番まで記載してください。

○ 代表者が2人以上の時は、1人に決めてください。

○ 請願書・陳情書の写し（請願者・陳情者の住所・氏名等が記載された文書）は一般に公開されますので、あらかじめご了承ください。

○ 2つ以上の願意が含まれる場合は、別々に提出してください。

○ 長岡京市議会または、長岡京市の権限に属さないものについては、受理しても審査しがたい場合があります。

### 《提出後の流れ》

提出された請願・陳情は、その内容を所管する委員会に付託され、審査が行われます。

請願・陳情の委員会審査にあたっては、提出者の希望があれば、委員会開催前に内容の趣旨説明を行うことができます。

さらに詳しく知りたい方は、ホームページをご覧ください。



## 冷暖房使用料を公平に

平成西山クラブ  
上村 真造



**問（議員）** 現在の西山公園体育館大体育室の冷暖房使用料の料金体系では、半面のみを使用する団体が、全面分の冷暖房使用料を負担せざるを得ない場合が生じている。これは構造上、大体育室全面に冷暖房が入るためであるが、半面しか使用しない団体にとっては不公平感がある。そのため、改善が必要であると以前に指摘をしたところ、近隣自治体の状況を調査し、指定管理者と協議するとの答弁があった。その後の状況はどうか。

**答（市側）** 西山公園体育館の大体育室の冷暖房使用料については、公平性や適正負担の観点から課題がある。そのため、以前から指定管理者と協議を行ってきた。来年度から施設の利用実態に着目した料金体系とし、半面を使用する団体が冷暖房を使用する場合は、半面相当分のみの冷暖房使用料の負担とする方向で協議を進めていきたい。

その他の一般質問 長岡京市中小企業振興基本条例に関して／阪急西山天王山駅東西自由通路に関して／住宅開発に関して

## 保育所一体型の病児・病後児保育は

輝（かがやき）  
宮小路 康文



**問（議員）** 本市の病児・病後児保育は、病院が併設する保育室で保育する医療機関一体型といわれる形で対応して頂いている。一方、他市では、子どもが通う保育施設で、通常保育から病児保育にスライドできる保育所一体型の病児・病後児保育施設も見受けられる。本市でも保育所一体型の病児・病後児保育を導入できないか。

**答（市側）** 本市では、保育所一体型の実施を申し出る事業者はない。その背景には、国の整備基準として、専用部屋の設置が求められている。しかし、本市の保育施設では通常保育の受け入れなどのためにスペースを最大限活用されていることや、専任の保育士と看護師の採用や確保の困難さなどがあると考えている。現状では、医療機関に併設した2施設で一定のニーズに応えられているため、この提供体制を維持し、病児・病後児保育の量の確保に努める。

その他の一般質問 学校をとり巻く共助について／誰もが自分らしく暮らす長岡京市障がい者基本条例について

## LINEクーポン事業以外の支援は

日本共産党  
小原 明大

クーポン利用額 （金額）  
最小 最大  
0円 1,337万円

**問（議員）** 長岡京市LINEクーポン事業では、クーポンにそぐわない業種や、売り上げ増につながらない業種の事業者には、支援策が届いていない。クーポン事業の恩恵を得られなかった事業者への直接給付や、光熱費の高騰に対する支援など、対策が求められるがどうか。

**答（市側）** クーポン事業への参加が少なかった建設事業者には、商工会が実施する省エネ推進工コリフホーム工事券への補助を実施している。また、光熱費の高騰への支援としては、省エネ機器導入に対する京都府補助への上乗せや、次世代自動車の導入補助なども実施している。そのため、事業者への一律給付は考えていない。今後の事業者支援策については、中小企業振興推進会議での議論を踏まえ、社会情勢や市内の現況など、関係団体に聞き取りを行う中で、具体的な施策を検討していきたいと考える。

その他の一般質問 阪急長岡天神駅周辺整備について

## 消防団員の自動車免許取得費用の補助を

平成自民クラブ  
八木 浩



**問（議員）** 道路交通法が改正され、普通免許で運転可能な車両総重量は、5トン未満から3.5トン未満に変更された。これにより、平成29年3月12日以降に普通免許を取得した消防団員は、消防団ポンプ車を運転できないなどの課題が全国的に発生している。迅速な消防団活動を担保するため、多くの自治体では、対象団員の準中型免許取得費用の一部を補助し負担軽減を図っているが、本市ではどうか。

**答（市側）** 本市においても、消防団ポンプ車を運転できる免許を持たない団員が新規入団するなど、ポンプ車を運転できる消防団員の確保が課題となっている。困からも、消防団員の準中型免許取得費用を助成するなどして、ポンプ車を運転できる団員を確保するよう通知されている。他市の事例も参考に、来年度から消防団員が準中型免許を取得する費用の一部助成の検討を進めている。

## 産後ケア事業の拡大を

輝 (かがやき)  
富田 達也

### 産後ケア事業



来年度から拡充へ！

問 (議員)

本市の産後ケア事業は、出産後4か月未満の母子を対象に短期入所型、通所型の事業を実施している。令和3年施行の改正母子保健法では、出産後1年を通じて産婦のメンタルヘルスケアの重要性が高いことなどから、対象が従来の出産後4か月未満から産後1年に拡大された。本市でもニーズの高まりに答え、より広く受け入れられるよう、対象期間や実施方法を拡大すべきと考えるがどうか。

答 (市側)

現行の産後ケア事業における課題などにも対応し、利用者のさらなる増加に対応するため、既に実施している短期入所型、通所型の受託者を増やしていく。また、来年度から自宅への居宅訪問型の事業実施を予定している。合わせて、対象を産後1年までの母子に拡大することを考えている。これにより、利用希望者の選択肢を増やし、利用環境の充実が図れるものと考えている。

その他の  
一般質問

保育所入所について／子育て環境について

## スポーツセンターの再整備は

平成西山クラブ  
田村 直義



問 (議員)

スポーツセンターは、グラウンドの狭さや体育館の老朽化、耐震性などの課題があり、以前から再整備の検討がなされてきた。公共施設等再編整備構想では、東ポンプ場の跡地を利用した東部地区の防災機能を兼ねた施設整備が検討されている。この整備に合わせて、体育館機能の移転も考えられるが、現時点でスポーツセンターの再整備はどのように進めるのか。また、再整備までの間、老朽化している施設をどのように維持管理するのか。

答 (市側)

東ポンプ場跡地は、体育館機能移転の有力な候補地と考えている。しかし、周辺の道路が狭いなどの課題もあるため、地域住民の意見を聞きながら具体的な検討を進めたい。また、東部地域の防災拠点整備は完了までに一定の期間を要するため、その間、スポーツセンターの体育館は、耐震化などの安全確保を含む機能の維持管理に努めたい。

その他の  
一般質問

未来へのまちづくりに関して／ごみ処理行政に関して

## ～この言葉ってどういう意味？～ 語句解説コーナー



### フェーズフリー

フェーズとは局面という意味で、災害と日常生活という垣根を取り払い、どちらの局面でも役立つものをつくっていかうという考え方です。

### インセンティブ

動機・刺激・奨励という意味で、ビジネスシーンで使われる場合は、仕事の成果に応じて支給される成果報酬(金銭的インセンティブ)や、表彰や人事評価(金銭以外のインセンティブ)など、社員や組織の意欲を引き出すために外部から与えられる刺激のことをいいます。

### 産後ケア事業

お母さんと赤ちゃんの生活リズムと心身の安定を図るため、産科医療機関におけるショートステイ(宿泊型)やデイケア(日帰り型)で、お母さんの体や赤ちゃんのケア、授乳指導・育児相談などが受けられる事業です。

市内在住の産後4か月未満の母子で、体調や育児に不安があり、ご家族などから支援が受けられず、家事育児など日常生活が困難な方が対象です。

## 給食費の無償化を

日本共産党  
中村 歩



問 (議員)

小・中学校の給食費無償化を実施する自治体は全国で広がっていて、中核都市や大都市でも広がっている。他市では、給食費無償化をはじめとする子育て施策の推進により、人口流入や税収が増え、福祉サービスの増進や地域振興に還元でき、好循環を生んでいると聞く。給食費無償化は、少子化対策に有効であり、社会全体で子どもの発達を保障するという意味で優先度が高いと考えるがどうか。

答 (市側)

少子化対策としての給食費無償化は、子育て世代の経済的負担の軽減としては意義のあるものだと考える。しかし、給食費無償化の導入は、自治体間での競争という視点ではなく、国家戦略として、国で議論すべきものであると考える。その際、そうした施策が継続的に実施できるように、安定的な財源の確保など、負担とセットで議論されるべきではないかと考える。

その他の  
一般質問

障がい福祉施設における安定的運営のための支援拡充へ／放課後等デイサービスについて